

<2005年4月>

『兵は凶器なり』(52)

15年戦争と新聞メディア

1935-1945

## 新聞に戦争責任はあるのか

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

1991年10月、『朝日新聞社史①大正・昭和戦前編』(同刊行委員会編・朝日新聞社・六百九十頁)が刊行された。

この中で、『朝日』は十五年戦争をどう報道したのか、なぜ軍部の圧力に屈したのか、についても詳しくふれている。

『朝日七十年史』では、軍縮論を展開していた『朝日』が、満州事変の支持へ180度転換した点を「木に竹をつぐ」という謎めいた言葉でのみ表現していたが、その裏には前著『兵は凶器なり—戦争と新聞—1926-1935』(社会思想社、1989年刊)で紹介したとおり、右翼の黒幕・内田良平らの圧力、脅迫によって社論が一転したことを今回隠さずに明らかにしている。

社史の中でも、新聞社史ほどつまらないものはない、とよく言われるが、今回の朝日新聞社史が自社の恥ずべき過去や歴史を隠ぺいすることなく、歴史の教訓として公開したことは一歩前進であり、新聞史に新しい一頁を開いた、と言える。

これまで、『兵は凶器なり』では一貫して十五年戦争と新聞の関係を検証してきたが、太平洋戦争敗戦後に新聞人は自らの戦争責任をどう総括したのだろうか。

敗戦直後から、新聞民主化の波が『朝日』『毎日』『読売』の全国紙はもちろん、地方紙にも拡がり、経営陣や編集幹部が辞職したことは『兵は凶器なり』の「自らを罪するの弁」で詳述した。

しかし、この動きも決して十分なものではなかった。逆に、新聞は自らの戦争責任を自覚し、追及し、反省する姿勢を持続してこなかったといってよい。

政府はもちろん日本人全体が中国、朝鮮、東南アジアへの侵略や戦争責任に鈍感な体質の中で、新聞ジャーナリズムもその枠を抜け出せなかった。

なぜそうなったのだろうか。その理由の一つは新聞も言論統制の被害者であり、戦争責任そのものがないとする考え方である。

敗戦直後の 1945(昭和二十年)十二月三、六日『日本新聞報』に山根真治郎が「新聞に戦争責任があるか」という記事を連載した。

山根は 1943(昭和十八)年十一月に東京新聞編集局長となり、日本新聞協会付属新聞学院長、『新聞報』顧問を戦時中に兼務していた。新聞学や新聞法制史の研究者としても著名な人物である。

山根はこの記事の中で、

- ① 新聞は戦争を挑発したか
- ② 新聞の虚偽の発生原因は何か。報道はどのように抑圧されたか
- ③ 新聞はなぜ抑圧に反抗し得なかったか

と三つに分けて問い、詳細に検証している。

第一の「戦争の挑発」については、山根は完全に否定し「新聞が戦争挑発者でなかったことは戦前の紙面が何よりの証言である。国と国との対立ある場合、新聞の調子に若干の波があろうことはいかなる国にもありがちなことであって、単純な歪曲や誇大化で戦争挑発者とはいえない」としている。

第二の「新聞への抑圧」は、記者個々の思想的抑圧、論評報道作業への抑圧、物的方面への抑圧と三つの方向から行われた、としている。

「明治の保安条例以来、新聞は極度に制圧されていたが、さらにひどい打撃を与えたのが、五・一五事件と二・二六事件であって、記者は戦懐してペンを投げた。これに右翼によるひんぴんたる個人襲撃があり、特高と憲兵による無法極まる作業妨害が記者の頭から思惟を取り上げ、記者の口を封印してしまった」

また、「陸海軍省詰の記者はその異動すら社では行えなかった。一人の記者を動かすにも陸軍報道部長は必ず社ヘドナリ込んだ。情報局、陸海軍は記事の扱い方から見出しの大小まで指導し、『勝手にしろ』というのが心ある記者の捨てゼリフとなった」と。

さらに「新聞が完全に全身不随となったのは用紙その他の資材、電波、通信、電話、

郵便、飛行機の管制であり、二重三重の枠に取り込められた」。

以上のような抑圧に対して日本の新聞は、「新聞社の団体、記者の組合がなく(後の新聞会は官制の機関)一致して不当に抗議し、連合の力で世論をつくり正しい報道を取りもどすことは一切できなかった」

山根はこう理由をあげて「新聞の過誤の本質は不可抗力による間接誤報であり、その責任は法的にも道義的にも全くない。われわれは国民と共に被害者だ」と結論している。

山根のような“新聞被害者論”は当時戦争責任追及と相対立する形で意外と根強く存在し、結局こちらの方が主流となり、戦争責任論は霧散したのではなかろうか。

しかし、これまでみてきたところでは、新聞が戦争をあおった事実は数多くあり、私はこの考え方は被害者意識を強調するあまり一般市民に対する新聞ジャーナリズムの加害性を忘却し、責任を転嫁しており、なぜ言論統制に屈したのか自らの弱点には目をつぶっていると思う。

### ●こうした態度では歴史の教訓はくみとれない。

戦争も一度に起こるものではない。問題は戦争が始まってからではなく、戦争にいたるまでの一步一步の過程でジャーナリズムがどれだけ歯止めをかけ、抑止力を発揮したかである。

次々に起こる現象に、ただ流され現実の追認に追われるのではなく、現象の奥にひそむものを的確に見抜く見識、冷静な批判力が必要だが、そのためには戦前の新聞の敗北の歴史の中に学ぶべき点が数多くあると思う。

緒方と同じく戦争中に『朝日』の編集者の一人、美土路昌一は戦後に次のように反省の弁を述べている。

「元より軍ファッショの国を誤ったことを痛嘆久しうするが、この非常の時に、全新聞記者が平時に於て、大声叱呼した言論自由の蜂火を、最も大切な時に自ら放棄して恥じず、益々彼等を誤らしめたその無気力、生きんが為めの売節の罪を見逃してはならぬ、そしてその群の中に自らも首脳部の人としてありながら、死支度も白装束も役に立たず、唯碌々としてその間何の働きも出来ず、今徒らに軍の横暴のみを責めてい

る自分に対し、深く反省し自責の念に堪えないのである。言論死して国遂に亡ぶ、死を賭しても堅持すべきは言論の自由である」(『朝日新聞社史—大正・昭和戦前編』657P)

これはすべての新聞人、ジャーナリストにとっての痛切な自戒の言葉ではなかろうか。

<禁転載> (つづく)